



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



2024年2月1日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
 代表者名 代表取締役社長 椎塚裕一
 (コード番号 8925 東証スタンダード)
 問合せ先 取締役常務執行役員 荻坂昌次郎
 企画本部長
 (TEL 03-5367-2001)

2024年7月期 通期連結業績予想の修正（下方修正）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2023年9月29日に公表いたしました2024年7月期通期連結業績予想につきまして、以下のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2024年7月期 通期連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2023年9月29日発表)	百万円 23,000	百万円 3,200	百万円 2,700	百万円 2,100	円 銭 66.15
今回発表予想 (B)	14,744	△1,027	△1,496	△2,614	△82.34
増減額 (B-A)	△8,256	△4,227	△4,196	△4,714	—
増減率 (%)	△35.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年7月期)	20,596	2,887	2,589	1,920	60.48

2. 修正の理由

当社の2024年7月期 第2四半期累計期間の連結業績につきましては、2024年1月22日付「2024年7月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、売上高2,311百万円、前年同期比20.2%減、営業損失629百万円（前年同期は476百万円の営業利益）、経常損失930百万円（同255百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,984百万円（同188百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と前年同期の業績を大幅に下回る見込みです。これは、2023年11月30日付で当社株式が株式会社東京証券取引所から特設注意市場銘柄に指定されて以降、少なからず、仕入、

売却活動、資金調達等にマイナス影響が出てきていることから、今後の仕入れ経費等、必要資金の確保の必要性が生じたため、資金回収を優先事項として、在庫の早期売却に努めてまいりましたが、想定どおりの金額での成約に至らなかったこと、販売用不動産の評価損、社外調査委員会の調査費用等を計上したことなどが主な要因です。

こうした状況下、今後も資金回収を優先事項として、在庫の早期売却に継続して努めてまいります。上記のとおり、既に第2四半期累計期間において、売上高及び各段階利益の大幅な減少が想定されます。加えて、1月22日付「2024年7月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて東京都千代田区の販売用不動産の売却先との売却決済予定日の調整の必要性が生じたことから、動向を精査中である旨をお伝えしましたが、その後1月24日付で売却契約を解除することとなりました。本物件については2024年7月期中に売却方針でございます。しかしながら、期初時点で想定されていた売却価格での成約に至らない可能性が高いと見込まれます。また、2023年10月5日付で公表した2023年7月期通期決算補足説明資料内「2024年7月期 営業方針について」において、金融機関のさらなる開拓を掲げておりましたが、上記のとおり、2023年11月30日付で当社株式が特設注意市場銘柄に指定されて以降、各金融機関に対して積極的な開拓が行えず、既存取引先である金融機関の融資姿勢も変化していることから、資金調達にマイナス影響が出てきております。そのため、今後も物件の仕入資金の調達が難航する可能性があり、その場合、販売用不動産が不足し、売却活動にも影響を及ぼす可能性があるため、売上高及び各段階利益は当初予想値を大幅に下回る見込みとなります。これらを受け、2024年7月期の通期連結業績予想数値を下方修正することといたしました。

(注) 本資料に記載の業績予想見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上